

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保健事業課]

事業名
7款 6項 2目
健康診査事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-2 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	849,253	11,887		801,733			35,633
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	630,523	11,566		585,774			33,183
増△減	218,730	321	0	215,959	0	0	2,450

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	478,660	571,825	588,256
市債+一般財源	11,050	15,082	24,702
決算 事業費	521,304	548,751	661,776
市債+一般財源	8,288	8,425	21,530

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	849,253	849,253
市債+一般財源	35,633	35,633

方針に関する決裁 種別() 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

(1) 横浜市健康診査事業

特定健診・保健指導の対象者に含まれない40歳以上の生活保護受給者及び後期高齢者に対する健康診査・保健指導を医療機関等に委託して実施します。

なお、本事業は平成19年度まで40歳以上の市民を対象に実施していた基本健康診査を引き継いで実施するものです。

(2) オーラルケア推進事業

オーラルケア推進事業(歯周病検診)については、健康増進法で取り組むべき疾患として位置づけられた歯周病に関する正しい知識を広めるとともに、歯を失う大きな原因となっている歯周病の予防と早期発見を推進し、高齢期において健康で快適な生活が送れるよう支援することを目的として実施します。

【実績の推移・今後見込み】

(1) 横浜市健康診査事業

健康診査実績・今後見込み

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元見込	R2見込
後期高齢者医療被保険者	47,859	49,033	51,594	61,350	55,600	75,000
生活保護受給者等	1,595	1,700	1,634	1,997	3,000	3,000
計	49,454	50,733	53,228	63,347	58,600	78,000

(2) オーラルケア推進事業

歯周病検診実績・今後見込み

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元見込	R2見込
歯周病検診受診者	783	760	973	1,246	1,500	1,800

【事業費の内訳】

(1) 横浜市健康診査事業

(単位：千円)

節	科目	R元予算	R2予算	差引	説明
10	需用費	3,856	4,737	881	増税及び印刷製本費の増
12	委託料	613,500	829,229	215,729	受診者数の増加による増
	計	617,356	833,966	216,610	

(2) オーラルケア推進事業

(単位：千円)

節	科目	R元予算	R2予算	差引	説明
7	報償費	252	252	0	
8	旅費	60	0	△60	市民の健康づくり推進事業に移管による減
10	需用費	2,001	2,223	222	増税及び実績による増
12	委託料	10,854	12,812	1,958	増税及び受診者数の増加による増
	計	13,167	15,287	2,120	

【事業スケジュール】

通年で実施

【事業開始年度】

昭和39年度

【根拠法令】

- 健康増進法
- 高齢者の医療の確保に関する法律

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	羽田 政直	宮下 公一	近石 美穂子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保健事業課]

事業名
7款 6項 2目 がん検診事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	1
18	3

事業評価書番号	7-6-2 2
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	4,848,238	105,637		1,398		4,741,203
補助事業 単独事業		補助率	%			
元年度	4,456,769	103,814		1,381		4,351,574
増△減	391,469	1,823	0	17	0	389,629

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	4,283,810	4,436,266	4,451,258
市債+一般財源	4,239,289	4,309,439	4,317,243
決算 事業費	3,907,029	3,923,776	4,025,187
市債+一般財源	3,856,652	3,801,915	3,896,476

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	4,848,238	4,848,238
市債+一般財源	4,741,203	4,741,203

方針に関する決裁種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

がん検診の受診率向上を図り、がんの早期発見、早期治療を促進する。
また、新規拡充事業として、子宮がん・乳がんの受診率向上を目的とした、女性特有のがん検診に関する受診の障害要因調査を実施する。

(がん検診実施概要) ※医療機関数は令和元年8月1日現在。

- 胃がん検診 : 実施医療機関 (230か所) におけるX線検査 50歳以上 2年度に1回
実施医療機関 (209か所) における内視鏡検査 50歳以上 2年度に1回
- 肺がん検診 : 実施医療機関 (385か所) 及び18区福祉保健センターにおけるX線検査 40歳以上 年度に1回
- 子宮がん検診 : 実施医療機関 (191か所) における細胞診検査 (頸部・体部) 20歳以上女性 2年度に1回
- 乳がん検診 : 実施医療機関 (262か所) 及び検診車における視触診 (選択制) とマンモグラフィ (乳房X線検査) の検査
40歳以上女性 2年度に1回
- 大腸がん検診 : 実施医療機関 (982か所) における便潜血検査 40歳以上 年度に1回
- 前立腺がん検診 : 実施医療機関 (1,207か所) による血中PSA検査 50歳以上男性 年度に1回

【実績の推移・今後見込み】

		H28実績		H29実績		H30実績		R元予算		R2見込	
		受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率
胃がん	検診車	3,226		2,790		2,291		0		0	
	医療機関 (X線)	46,572	6.0	41,895	5.4	39,027	5.8	45,500	6.2	37,000	12.0
	医療機関 (内視鏡)	10,169		13,773		17,938		14,000		23,000	
肺がん	福祉保健センター	4,327		4,179		3,938		4,000		4,000	
	がん検診センター	3,090	9.0	2,904	8.7	102,627	9.8	89,600	8.6	120,000	11.4
	医療機関	81,939		87,422							
子宮がん	医療機関	114,070	26.8	114,924	26.1	112,209	25.9	130,000	28.0	130,000	29.7
乳がん	検診車	675	23.1	690	18.6	640	17.9	500	19.5	500	21.9
	医療機関	68,208		59,101		60,919		74,500		74,500	
大腸がん		138,088	13.9	136,874	12.6	140,617	12.9	180,000	15.1	180,000	16.5
前立腺がん		68,237	-	69,651	-	73,076	-	73,000	-	73,500	-
合計		538,601	-	534,203	-	553,282	-	611,100	-	642,500	-
計(前立腺がん除)		470,364	-	464,552	-	480,206	-	538,100	-	569,000	-

※子宮がん、乳がんの受診率については「(前年度受診者数+今年度受診者数-2年連続受診者数)/対象者数」で算出しています。

※胃がん(内視鏡)については、令和元年度から受診率を「(前年度受診者数+今年度受診者数-2年連続受診者数)/対象者数」で算出しています。

【事業費の内訳】

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
がん共通	295,273	290,080	5,193	消費税率変更による増
胃がん				
医療機関	755,133	687,436	67,697	受診者増に伴う委託費の増
肺がん				
福祉保健センター (レントゲン撮影装置)	7,575	7,325	250	放射線技師の出張回数増に伴う旅費の増
医療機関	1,076,776	821,635	255,141	受診者増に伴う委託費の増
子宮がん				
医療機関	1,134,640	1,107,028	27,612	消費税率変更による増
乳がん				
検診車	11,311	11,206	105	消費税率変更による増
医療機関	845,456	814,123	31,333	消費税率変更による増
大腸がん				
医療機関	391,838	385,727	6,111	消費税率変更による増
前立腺がん				
医療機関	330,236	332,209	△1,973	委託単価の見直しによる減
合計	4,848,238	4,456,769	391,469	

【 事業スケジュール 】
通年実施

【 事業開始年度 】
昭和 3 5 年度

【 根拠法令 】

- ・ がん対策基本法
- ・ 健康増進法
- ・ 横浜市がん撲滅対策推進条例
- ・ がん対策基本法 がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針
- ・ 横浜市各がん検診実施要綱、健康増進法に基づく検診等の受診者負担に関する要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	羽田 政直	宮下 公一	八木 一磨

(健康福祉 局 -)